

2020年度 生命保険会社決算の概要



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社
12年ニッセイ基礎研究所(現職)
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp

1—— 保険業績(全社)

全生命保険会社の2020年度決算が6月中に発表された。全社合計では、年換算保険料ベースで新契約は▲17.8%減少、保有契約は▲1.3%減少となった。これらを、伝統的生保(16社)、外資系生保(13社)、損保系生保(4社)、異業種系生保等(8社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。[図表1]

基礎利益は、全体では5.5%増加した。基礎利益が増加したのは42社中24社である。

新契約年換算保険料[図表2]は、41社(かんぽ生命を除く)合計で、個人保険は対前年▲6.9%減少し、個人年金は、▲33.5%減少となった。2019年度に引き続き、主に外貨建保険の販売減少によるものと考えられる。

2—— 大手中堅9社の収支状況

まず、2020年度までの資産運用環境は、図表3の通りである。

こうした状況を反映して、国内大手中堅9社の有価証券含み益は、国内債券で▲2.6兆円減少、国内株式で6.0兆円増加、外国証券含み益は、債券で減少、株式で増加し、合計1.0兆円増加した。有価証券合計では4.7兆円の増加となった。[図表4]

1 | 基礎利益は微増

そうした中、2020年度の基礎利益は23,623億円、対前年度0.4%の微増と

[図表2] 新契約年換算保険料の状況(2020年度)

	個人保険			個人年金			合計			うち
	金額	増加率	シェア	金額	増加率	シェア	金額	増加率	シェア	第三分野
大手中堅9社	4,928	▲12.8%	37.8%	1,073	▲23.8%	41.1%	6,002	▲15.0%	38.4%	2,127
同上(グループ)(16社)	6,171	▲11.3%	47.4%	1,995	▲34.0%	76.5%	8,168	▲18.2%	52.2%	2,454
外資系生保(13社)	4,124	▲3.5%	31.7%	177	▲23.6%	6.8%	4,300	▲5.9%	27.5%	1,362
損保系生保(4社)	1,636	1.3%	12.6%	239	▲2.7%	9.2%	1,876	▲2.7%	10.9%	526
異業種系生保等(8社)	1,092	▲4.3%	8.4%	197	▲32.3%	7.5%	1,289	▲10.0%	8.2%	468
かんぽ以外41社合計	13,024	▲6.9%	100.0%	2,607	▲33.5%	100.0%	15,633	▲12.7%	100.0%	4,810
対前年増加率										
大手中堅		▲12.8%			▲23.8%			▲15.0%		▲18.1%
同上(グループ)		▲11.3%			▲34.0%			▲18.2%		▲11.9%
外資系生保		▲3.5%			▲40.1%			▲5.9%		▲15.3%
損保系生保		1.3%			▲23.6%			▲2.7%		▲3.9%
異業種系生保等		▲4.3%			▲32.3%			▲10.0%		▲0.2%
40社合計		▲6.9%			▲33.5%			▲12.7%		▲11.1%
シェア										
大手中堅		37.8%			41.1%			38.4%		44.2%
同上(グループ)		47.4%			76.5%			52.2%		51.0%
外資系生保		31.7%			6.8%			27.5%		28.3%
損保系生保		12.6%			9.2%			12.0%		10.9%
異業種系生保等		8.4%			7.5%			8.2%		9.7%
40社合計		(100.0%)			(100.0%)			(100.0%)		(100.0%)
シェアの増減										
大手中堅		-2.6%			5.3%			-1.0%		-3.8%
同上(グループ)		-2.4%			-0.6%			-3.5%		-0.5%
外資系生保		1.1%			-0.7%			2.0%		-1.4%
損保系生保		1.0%			1.2%			1.2%		0.8%
異業種系生保等		0.2%			0.1%			0.3%		1.1%
40社合計		-			-			-		-
かんぽ生命	306			0			306			14
増加率	▲79.2%			83.6%			▲79.2%			▲93.7%

[図表3] 運用環境

	2019.3末	2020.3末	2021.3末
日経平均株価	21,206	18,917	29,179
TOPIX	1,592	1,403	1,954
10年国債利回り	-0.095	0.005	0.090
米国10年国債利回り	2.405	0.670	1.733
為替			
対米ドル	110.99	108.83	110.71
対ユーロ	124.56	119.55	129.80
対豪ドル	78.64	66.09	84.36

[図表4] 有価証券含み損益(大手中堅9社計)

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	増減
国内債券	14.9	13.7	11.1	▲2.6
国内株式	10.0	7.3	13.3	6.0
外国証券	4.3	5.1	6.1	1.0
外国債券	3.2	4.7	4.2	▲0.5
外国株式	1.1	0.3	1.9	1.5
その他とも合計	29.7	26.3	30.9	4.7

なった。[図表5]

うち、危険差益・費差益等の保険関係収支は、15,582億円、▲1.5%の減少となった。

2 | 利差益は、逆ざや解消以降最高水準を、引き続き更新

利差益について、図表6に示した。

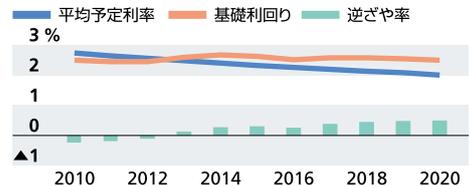
多くの会社で利息配当金収入が減少したため、「基礎利回り」は低下した。国内債券に関しては、ゼロ近くの金利が続いているので、保有年限にもよるが、利回りは低下傾向にあり、利息収入に引き続き悪影響をもたらすことになるだろう。今回はそれに加えて、新型コロナウイルス感染拡大などによる経済環境の悪化などもあって、株式配当金も増加していないと推定される。こうした中、外債利息や投信分配金の増加などが、利回り低下を補っているのが現状であろう。

一方、「平均予定利率」は、過去に契約した高予定利率契約の減少により、毎年緩

[図表5] 基礎利益の状況(大手中堅9社計)

	2018年度	2019年度	2020年度	増加率
A基礎利益	24,439	23,519	23,623	0.4%
B.利差益	7,191	7,707	8,041	4.3%
C(=A-B)、費差益・危険差益等	17,248	15,812	15,582	▲1.5%

[図表6] 利益差(逆ざや)状況の推移(9社計)



[図表1] 主要業績(2020年度)

注1: 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。)
大手中堅9社: 日本、明治安田、第一、住友、太陽、大樹、大同、富国、朝日
同上(グループ)16社: (大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、T&Dフィナンシャル、フコク生命、ネオファースト、メディアック、はなざく
外資系生保13社: メットライフ、アフラック、ジブラルタ、アクサ、プルデンシャル、エヌエヌ、マチュライフ、FWD富士、PGF、クレディ・アグリコル、チュロリッヒ、カーティフ、アクサダイレクト
損保系生保4社: 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOのみわり
異業種系生保等8社: ソニー、オリックス、ソニーライフ・ウィズ、SBI、イオン・アリアンツ、ライフネット、楽天、みどり
注2: かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分(旧契約分)を含む。また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。
資料: 各社公表資料(当レポート全体を通して、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

	新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保有契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	億円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	6,002	▲15.0%	38.4%	13.1	▲1.1%	52.9%	13.84	▲5.9%	49.0%	227.4	7.1%	66.4%	23,623	0.4%	68.3%
同上(グループ)(16社)	8,168	▲18.2%	52.2%	14.7	▲0.3%	59.5%	15.95	▲6.1%	56.5%	244.6	7.1%	71.5%	23,954	0.5%	69.2%
外資系生保(13社)	4,300	▲5.9%	27.5%	6.3	1.0%	25.5%	7.78	▲4.0%	27.5%	57.4	4.7%	16.8%	7,911	4.0%	22.9%
損保系生保(4社)	1,876	▲2.7%	12.0%	2.3	0.9%	9.2%	2.69	▲4.2%	9.5%	24.6	3.6%	7.2%	1,659	165.6%	4.8%
異業種系生保等(8社)	1,289	▲10.0%	8.2%	1.4	3.3%	5.8%	1.82	▲2.6%	6.5%	15.7	11.5%	4.6%	1,083	48.8%	3.1%
	15,633	▲12.7%	100.0%	24.8	0.4%	100.0%	28.25	▲5.1%	100.0%	342.3	6.6%	100.0%	34,609	5.5%	100.0%
かんぽ生命	306	▲79.2%	(2.0%)	4.3	▲10.1%	(17.2%)	2.70	▲16.9%	(9.6%)	70.2	▲2.1%	(20.5%)	4,219	5.3%	(12.2%)
生保計(42社)	15,939	▲17.8%	-	29.0	▲1.3%	-	30.94	▲6.3%	-	412.4	0.0%	-	38,828	5.5%	-

やかに低下し続けている。現在、新規契約は予定利率1%未満のものが主流であることから、より緩やかにとはなるとしても、低下傾向は続くだろう。

以上の結果、利差益は、ほぼゼロ金利の状況にあっても、2020年度も逆ざや解消後最高水準を更新し、8,041億円、4.3%の増加となった。基礎利益の動向は、危険差益や費差益の大幅な好転が見込めない中、利差益の増加に依存している現状だが、経済環境に大きく左右されることもあり、将来にむけて楽観はできない。

3 | 当期利益は実質増加

～内部留保重視、配当も安定的な水準

基礎利益はほぼ横ばい、キャピタル損益は大きく増加し、その合計額は25,901億円と対前年度6,337億円の増加となった。危険準備金、価格変動準備金、追加責任準備金などの調整を行った実質的な利益は、23,538億円と前年度から大幅に増加した。[図表7]

2020年度は、実質的に、利益の72%が内部留保に、残り28%が契約者への配当にされているとみることができ、例年より内部留保の割合が少し高いとはいえ、比較的安定している。

配当については、9社中3社が、危険差益関係で引き上げた。一方利差益関係では1社が引き下げており、運用環境の先行き不安を反映している。一方で、内部留保の貢献度に応じた配当、あるいは団体保険における健康経営配当など、独自の配当が新設される動きもあった。

[図表7] 当期利益とその使途(大手中堅9社計)

注1:(※)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。

	2018年度	2019年度	2020年度	増加率
①基礎利益	24,439	23,519	23,623	104
②キャピタル収益	8,162	11,887	15,485	3,598
③キャピタル費用	▲11,637	▲15,843	▲13,207	2,636
基礎利益+キャピタル損益	20,964	19,563	25,901	6,337
④不動産処分損益	▲276	▲253	▲319	▲66
⑤不良債権償却	▲52	▲5	▲75	▲70
⑥法人税および住民税	▲3,345	▲3,803	▲3,715	88
⑦法人税等調整額	1,878	2,502	2,339	▲163
⑧その他	▲3,707	▲4,893	▲12,161	▲7,268
A. [当期利益](※)(①から⑧合計)	15,463	13,111	11,970	▲1,141
(a)うち、追加責任準備金繰入額	▲3,306	▲4,036	▲11,568	▲7,532
A'(a)を除いた場合の当期利益	18,769	17,147	23,538	6,390
危険準備金の増加	1,764	2,783	▲856	▲3,639
価格変動準備金の増加	3,711	1,671	2,688	1,017
資本の増加	3,978	3,276	3,503	227
B. 内部留保の増加(▲は取り崩し)	9,452	7,730	5,335	▲2,395
B' 広義の内部留保の増減(B+(a))	12,759	11,766	16,903	5,137
(B'/A')	68%	69%	72%	0
C. 契約者配当準備金繰入	6,010	5,381	6,635	1,254
(C/A')	32%	31%	28%	

4 | ソルベンシー・マージン比率

～高水準を維持

ソルベンシー・マージン比率(9社合計)は998.4%とほぼ横ばいであり、引き続き高水準にある。[図表8]

2020年度は、資産運用リスクが大幅な増加に転じた。国内株式の時価上昇によるリスク対象資産額の増加や、外貨建資産の増加(後述のトピックス2参照)によるものと思われるが、マージンの方も、その他有価証券含み益の増加や、オンバランス自己資本(貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計)が引き続き増加して、リスクの増加をほぼ相殺している。

3——トピックス

1 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響

生命保険では、まず新型コロナウイルス感染症で亡くなったケースでは死亡保険金が支払われる。しかもこれは「災害」に該当するとされ、もし「災害割増特約」といった割増支払いの保険に加入していた場合には、上乘せの保険金が支払われることになる。

今般の新型コロナウイルス感染症は、当初は規定がなかったため、災害割増の対象となっていなかったが、感染拡大にあわせて支払対象とするように各社の取扱いが拡大されてきた。

また、入院した場合に給付金が支払われるのは、従来通りだが、その他にも、自宅または病院と同等とみなされる施設(ホテルなど)での治療も、入院給付金支払の対象とされた。

こうして、保険金・給付金の支払い対象を急遽拡大して、契約者への便宜を図ってきたわけが、2020年度決算では軽微な影響に留まっている。国内大手社であれば、通常時でも数千億円の保険金・給付金支払いがある中で、新型コロナウイルス感染症関係の支払いは数億～数十億円と1%にも満たない規模であり、生命保険会社の収支状況をすぐに悪化させるほどではなかった。

ただし、2021年夏以降の感染者数の再拡大、特に自宅療養者の急増により、入院給付金の支払が増加してきている。そのため、今後の収支への影響を注視しておく必要がある。

2 | 外貨建資産の動向

2020年度においても、外貨建資産は金額、構成比とも伸びた。[図表9]

保険販売業績としては、外貨建保険販売は好調ではなかったものの、低金利などの状況下における、より高い収益性を求める意図で、外貨建資産に重点的に投資したことが推察される。

[図表8] ソルベンシー・マージン比率(大手中堅9社計)

1. ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額 / 2)

2. 「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額 / 2」に対する比率とした。

	2018年度		2019年度		2020年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1) ソルベンシー・マージン	38.4兆円	966.9%	37.5兆円	1000.3%	45.4兆円	998.4%
うち オンバランス自己資本	13.5	340%	14.0	373%	14.2	313%
うち その他有価証券 評価差額	14.2	357%	11.9	318%	18.3	402%
うち 土地の含み損益	1.2	31%	1.5	41%	1.6	35%
うち 負債性資本調達	3.7	93%	4.1	108%	4.6	101%
うち 解約返戻金相当額 超過額等	5.8	145%	6.0	160%	6.7	146%
(2) リスク総額	7.9兆円		7.5兆円		9.1兆円	

[図表9] 外貨建資産の金額と構成比

上段: 金額(兆円) 下段: 対一般勘定資産構成比(%) 会社の分類: 社数は2020年度決算時点のもの。また未公表の会社についての推定値を含む (兆円、%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	対2015
	大手中堅(9社)	43.2	48.8	53.4	57.6	60.8	65.6
同上(グループ)	22.6	24.9	26.5	28.0	29.2	29.4	+6.7
同上(グループ)	46.7	53.2	58.6	64.5	68.3	73.4	+157.2
(16社)	23.3	25.7	27.5	29.4	30.5	30.7	+7.4
外資系生保(14社)	13.8	14.3	14.9	16.6	16.9	19.1	+138.7
損保系生保(4社)	30.4	29.0	30.3	32.1	32.1	34.9	+4.4
損保系生保(4社)	2.7	3.4	3.8	4.5	4.5	4.8	+176.6
異業種系生保等(6社)	19.1	21.0	21.7	23.6	20.9	21.6	+2.4
	0.3	0.6	0.6	0.9	1.4	1.8	+567.2
	3.7	6.1	6.2	8.0	11.7	14.0	+10.3
小計(40社)	63.5	71.5	78.0	86.4	91.0	99.2	+156.1
	23.7	25.6	26.9	28.7	29.4	30.1	+6.5
かんぽ生命	3.9	4.8	4.7	5.5	5.0	5.4	+136.7
	4.8	5.9	6.2	7.5	6.9	7.7	+2.8
生保計(41社)	67.5	76.2	82.7	91.9	96.0	104.6	+154.9
	19.3	21.2	22.5	24.5	25.2	26.2	+6.9

